

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名										担当部課		部課コード		900600		TEL		2921-1023			
事業コード										担当部課		下水道整備課									
900603										下水道整備課											
開始年度										平成 21 年度		→		終了年度		年度		グループ		整備第二G	
②事業の概要		事業の種別		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ 法定受託＋附加										根拠法令							
		分野別計画・指針		下水道総合地震対策計画、耐震対策指針、下水道設計指針										下水道法、都市計画法、下水道総合地震対策実施要綱							
		関連・類似事業																			
		総合計画の体系		章		街づくり		節		下水道		基本方針		災害に強い下水道整備の推進							
事業開始の背景		近年、各地で大規模地震が発生し、下水道施設に甚大な被害をもたらしている。平成9年度以降は、耐震基準を強化した施工を行っているが、平成9年度以前に施工された下水道施設の耐震化は十分進んでいない。このため、平成18年度に重要な下水道施設の耐震化を図る「防災」、「被災」を想定して被害の最小化を図る「減災」を組み合わせた総合的な地震対策の推進を目的とする「下水道地震対策緊急整備事業」が創設され、この事業に基づき平成21年度に「所沢市下水道総合地震対策計画」を策定した。																			
③事業の内容		目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)																			
		下水道は重要なライフラインの1つであり、震災等により下水道施設の機能が停止した場合、排水不能になった汚水が地表面に溢れ不衛生な状態になるほか、下水管等の損壊による道路陥没が招く交通事故や交通渋滞により物資の供給が遅れるなど市民生活に甚大な影響を及ぼすことから既存施設の地震対策を実施する。																			
		対象(誰を、何を対象としているのか)										対象数		単位		平成 26 年度		特殊マンホール 6		箇所	
		緊急輸送路や軌道下等に埋設されている管渠及び特殊マンホールなど														平成 27 年度		特殊マンホール 9		箇所	
事業の具体的な内容及び実施方法																					
		地震対策が必要な埋設管渠や特殊マンホール(規格外で現場の状況に合わせた構造のマンホール)等について、補強・再構築工事を実施する。																			
④経費		＜会計種別＞		企業会計		平成 26 年度 (千円)				平成 27 年度 (千円)				平成 28 年度 (千円)							
		予算現額				188,630				270,709				201,983							
		決 算 (見込み含む)				123,971				222,713											
		(非常勤特別職員) (臨時任用職員)		(人)		(人)		(人)		(人)		※「財源内訳」について 平成28年度のみ、当初予算 の内訳となっています。									
		正規職員人件費		1.48 人		12,907		2.21 人		19,139											
		事業費合計				136,878				241,852											
財源内訳		一般財源				86,808				220,852				110,983							
		国・県支出金				50,070				21,000				91,000							
		その他()				0				0				0							
⑤実績		項目名		項目説明				単位				H 26		H 27		H28見込み		将来目標			
		活動実績		特殊マンホールの地震対策				完了箇所		箇所		6		9		9		51			
⑥成果		項目名		項目説明				単位				H 26		H 27		H28目標値		将来目標			
		成果指標		地震対策完了箇所				地震対策を実施した特殊マンホール数		箇所		目標値		9		11		9		51	
												実績		6		9		☒ 「実績」拡大図る ☐ 「実績」縮小図る			
		目標達成状況		どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています				%		達成率		67		82		↑どちらかをチェックしてください					
⑦改善点		(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)										(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析									
		東新井町地内の当工事施工中に流入管渠の一部が破損していることが判明し、劣化状況確認の結果、道路陥没等の危険性が高いため、早急な対処を施す必要が生じた。このため、当工事と並行して破損管渠の布設替えを行った。										当初、特殊マンホール11箇所の耐震化を予定していたが、西新井町地内の2箇所については、当マンホールに隣接する新築工事と重なったため、平成28年度に延伸した。									
⑧評価		評価		☒ 継続 ☐ 終了		事業実施方法(複数選択可)		☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 改善・効率化 ☐ 現状維持 ☐ その他		理由		地震などの自然災害に備え、管渠や特殊マンホールの耐震化を進めていく。									
		次年度予算				☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 現状維持		理由		緊急に耐震対策を施さなければならない特殊マンホールなどの耐震化を行う必要があるため。											
		(1)平成28年度に取り組んでいる状況										(2)今後の方向性									
		耐震化を予定している特殊マンホール9箇所については、流入管等の調査も行い劣化状況を確認し、道路陥没等を未然に防止するなど、当工事を施工する。										現在実施している地震対策事業は、「下水道総合地震対策計画」を緊急・中期・長期の3段階に分けた中の緊急対策事業を進めている。緊急対策事業完了後は、中期計画を策定し、地震対策事業を実施する。									
評価日		H28.7.19				評価者職氏名		下水道整備課長 根岸 清													
⑨環境影響		有益な環境影響		5-2安心な都市空間の整備				有害な環境影響を及ぼす原因活動		地震対策工事の実施				規制を受ける環境法令等		有					
														緊急事態		有					